

20年ほど前まで、そこは広大なトウモロコシ畑が広がる農村だった。当時の住民が今の光景を見たら仰天するだろう。一面の畑は巨大な工場となり、周囲には従業員が暮らす高層マンションが林立する産業の拠点となったからだ。

中国・河南省鄭州市。この街を大きく変えたきっかけは2010年、台湾に本社を置く鴻海精密工業の子会社、富士康科技集団（フォックスコン）の進出だ。

地元メディアによると、最大30

水説 sui-setsu

赤間 清広

2025.4.16)毎日新聞



アイフォーンの街

万人を超える従業員が同社の工場群に雇用され、交代制で昼夜を問わず働き続けた。

ここから世界に出荷されるのが米アップルの携帯電話、 아이폰だ。現在も世界最大の生産拠点であり、鄭州は「アイフォーンの街」とも呼ばれている。

従来の企業は製品の設計から製

造、販売まで、すべてを自社で手掛けるのが一般的だった。

しかし、近年、急成長しているのが「ファブレス」と呼ばれる新しい企業の形だ。

手掛けるのは製品の開発・設計と販売だけ。製造はすべて外部企業に委託する。自社で工場(fabrication facility)を持たない

からファブレスというわけだ。

そのファブレスの勝者が米国の巨大企業だった。アップルはその代表格だ。エヌビディアなど巨万の富を稼ぐ米半導体大手の多くもファブレス企業である。

工場の新設や維持には莫大^{ぼくだい}な投資が必要だ。ファブレス企業はそれを省くことで、経営資源を新商品の開発だけに集中してきた。

これに対し、生産を請け負うのが「ファウンドリー」。台湾積体電路製造（TSMC）やフォック

スコンなどが大手である。

開発と生産をそれぞれ得意な企業に任せるウィンウィンの分業体制。国境を越えた協力が可能にしたビジネスモデルと言える。

これを自ら破壊したのが米国のトランプ政権である。中国に課した追加関税率は計145%。米国で販売される 아이폰 のほとんどは中国製だ。値上げは避けられない。米政府は慌ててスマートフォンを相互関税から除外するなどドタバタ劇を演じている。

「関税を免れたければ米国に工場を造ればいい」。トランプ大統領はこう言うが、ファブレス企業に工場はなく、ファウンドリーにとっても巨額の資金を要する工場新設はおいそれと判断できない。

最大の問題はトランプ氏の産業に対する認識が20世紀で止まっていることにある。「常識」を更新できないままでは、世界もろとも泥沼にはまり込む。それが、もどかしい。

（経済部）